



発行所 電波新聞社
 東京本社
 東京都品川区東五反田1-11-15 千41-8115
 代表取締役 山本 昌一 (大代表)
 大阪本社
 大阪府中央区北船場2-2-5 (京阪淀屋橋ビル6階) 千41-0411
 代表取締役 山本 昌一 (大代表)
 西郡本社
 福岡市博多区博多駅前2-13-23 (博多ビル) 千42-0011
 代表取締役 山本 昌一 (大代表)
 ©電波新聞社 2016

製造装置・材料・計測

日本電計

自動車分野の計測器 国内外で事業強化

上海では電装関連の受託試験拡充

日本電計は国内外で自動車分野の計測器事業拡大に取り組んでいる。中国・上海に設けている自動車の電装関連を中心とした顧客からの受託試験を専門に行う子会社「電計科技研究（上海）」もフル稼働が続いている。

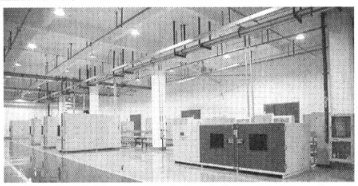
柳丹峰社長は「10年前から自動車市場で伸びる。計測器の存在がますます重要になる」と語る。



柳 社長



電計科技研究（上海）の外観



電計科技研究（上海）の試験室

自動車電装関連を中心

器の新たな需要が生まれ、試験室には熱衝撃、高温、砂じん、耐水、気圧、振動、VOCなど環境試験を行う設備、計測器を導入している。13年に中国のハイテク産業ラ

イセンスを取得。同年に米GM社の、14年には独フォルクスワーゲン社の認証を取得した。

柳社長は「電計科技研究は中国の自動車環境委託試験業界の中で最も幅広い試験を行っている。

欧米の電装分関連企業からの受託が中心だが、需要が年々増加し、2年前から稼働率が100%を超えた。現在は外部委託に回すほど事業が拡大している」と話す。

第2試験室が稼働

受託増に対応するため電計科技研究の第2試験室（敷地面積約4200平方メートル）を上海市浦東地区に設け、今月から本格稼働した。

柳社長は「中国は世界の自動車生産約9300万台の30%を占める市場

であり、今後も積極的に需要を開拓する」と述べ、第2試験室にも熱衝撃、振動、VOCなど環境試験を行う設備や計測器を導入している。

とする計測器において、取引メーカーの協力を得ながら、専任組織で電装など自動車電装部品関連企業の新規顧客の開拓に取り組む。自動車分野の売上げを3年後に現在の倍増の売上高300億円、全社売上高の25%を占めるまでに事業を拡大したい」と述べる。

本社「市場推進部」

国内の「人とくるまのテクノロジ展」（5月）をはじめ、国内外の自動車関連展示会に出展している。取引企業単位の技術セミナーにも力を入れて